

違法な法定ビラは市長に責任がある 選挙管理委員会が公平公正と言えるのか



無所属② 森 てるお

問 昨年の市長選挙で、池澤市長の確認団体が発行した法定ビラ1号、2号は違法ビラと認定された。市長はこの法律違反をどう認識しているのか。政治的、道義的責任はどうか。

答 司法の判断として尊重すべきもの。私の考えは昨年議会で述べた。

問 裁判の結果をどう考えているのか。政治的、道義的責任はどうか。

答 判決は裁決の取消しと選挙無効の請求を棄却したもの。

問 法定ビラは違法。確認団体代表、指田純西東京市医師会会長が刑事告発され、捜査されている。市長に責任がある。再発防止に何が必要か。

答 私の考えを十分に伝えること。

意見 政治的にも道義的にも責任を感じているようにはとても思えない。

問 選挙管理委員会での異議申立ての審査で委員が退席した。なぜか。

答 利害関係があるからと委員長が自ら退席した。

問 公正公平であるべき委員会に利害関係者がいる。どんな利害か。

答 内容は承知していない。

問 委員長は政党の役員と聞かすか。

答 承知していない。

意見 利害があり審議から外れる。理由は言えない。これで選挙管理委員が務まるのか。辞職するべきだ。



消えた子育て世帯10万円給付金 不親切な申請手続の改善を求める



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 10万円の子育て世帯臨時特別給付金を受け取れなかった市民がいる。高校生のいる世帯は自ら申請書の取得、提出が必要との情報が、十分に伝わっていなかったのではないかと。救済はしたのか。

答 広報で繰り返し周知してきた。締切り後は市として対応しかねる旨を伝え、ご理解をいただくよう努めた。

問 市報には申請方法の記述もなかった。市民に届かなければ情報は無いのと同じ。内容を検証すべきだ。

答 制度が複雑化する中、より分かりやすい周知に努めるのは行政の責任。今後は十分に配慮し対応したい。

意見 申請書を郵送したり、申請期限を延長した自治体もあった。あらゆる行政手続で、市民が権利を行使できるよう最善を尽くしてほしい。

ケアする人も大切にされる社会へ

問 ケアラー（介護者）に「あなたの人生も大事」と言える社会をつくるためには、ケアラー支援条例が必要だ。まずは高齢、障害、教育等の個別計画にケアラー支援の具体的な施策を盛り込むことを要望する。

答 介護等で大きな負担を抱えるケースは少なくない。ケアラー支援の必要性を共通認識とするため、今後、個別計画策定の中で検討する。



国保料の段階的引き上げにより、2039年には現在の1.5倍に。計画を見直しせよ！



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 本年3月に再策定された国民健康保険財政健全化計画では、2039年までに法定外繰入を解消するために、国保料を段階的に引き上げるとしている。この計画がそのとおりに実行された場合の国保料を伺う。

答 世帯主の給与収入が400万円、夫婦と子ども2人のモデル世帯で試算すると、現在年間約35万円の国保料が、法定外繰入がなくなる影響により約51万円となる。

問 今でも高すぎる国保料が財政健全化計画により、さらに約1.5倍にも引き上がることになる。これでは市民生活の持続可能性が損なわれる。財政健全化計画で指摘されている国保の構造的な問題も、更に悪化することになるが、見解を伺う。

答 政府の全世代型社会保障構築会議では、給付と負担のバランスにつ

いて、「将来世代への負担を先送りせず、能力に応じて皆が支えあうことを基本」としている。

意見 国民健康保険は、憲法25条に基づいて生存権を全国民に保障する根幹の制度であり、共助ではない。基礎自治体としても、とりわけ子どもの均等割軽減を独自で行う等、市民生活を守るための対応を求める。



一般質問の要旨

第2回定例会で26人の議員が行った主な内容についてお知らせします。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

質問の全文は会議録に掲載します。会議録の公開予定等は8面をご覧ください。

一般質問とは、議員個人が市政全般について市長や教育委員会などに質問することです。

西東京市議会では、答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。

※公開期間は、定例会分については、次の定例会の初日の録画中継が公開されるまで、臨時会分については、公開の日から3か月間です。

香害の周知方法を、根本から見直せ！ 食材費補助から給食無償化を視野に！



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 強い香りで健康被害を訴える人がいる。市の啓発の状況は。

答 ホームページで周知。香害関係省庁合同で作成した「香害」に関する注意喚起ポスターを掲示している。

意見 掲示場所に課題あり。掲示場所や掲示期間について、どこが効果的かを改めて検討せよ。市民周知を根本的に見直せ。

問 街路樹は温暖化対策に最適な樹種に変更すべきと思うが、見解は。

答 樹種の選定は庁内の意見を踏まえ検討する。

問 障害の有無等に関わらず誰もが一緒に遊べるユニバーサル遊具を設置したインクルーシブ公園整備を望むが、見解は。

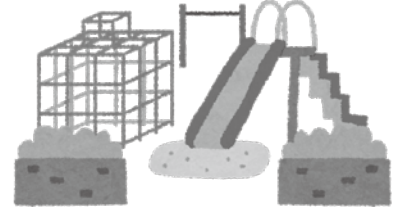
答 公園のリニューアルは市民協働で進めることとしている。インクルーシブ遊具などの情報を提供した上

で、公園機能の充実、活用の自由度を高くし、多様な意見を伺いながら整備を進める。

問 給食費の無償化を実施した場合、市の財政負担はいくらか。

答 小学校でおよそ5億2,000万円、中学校で2億5,000万円程度となると見込まれる。

意見 無償化を視野に入れるべき。



明石市は子ども予算を2倍にし、人口も税収も増えた。子育てしやすさ1番の市を目指せ



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 明石市では子育ての予算を少しずつ増やし、5つの無料化（高校生までの医療費、中学生の給食費、第2子以降の保育料、遊び場利用料、満1歳までのおむつ代）を所得制限なく自己負担なしで行っている。結果、人口も税収も増えた。本市も子どもの予算を増やし、子育てしやすさ1番のまちを目指すべき。市長の「子どもがど真ん中」の本気度は。

答 今コロナ禍などで様々に困っている方々にしっかりと寄り添った政策展開ができるように市としても考えていきたい。

意見 子育て世帯の支援、職員配置がまず必要。中学校給食の2割補助は約5,000万円できる。検討すべき。

問 本市の特別養護老人ホームの待機者は932人と近隣市と比較して3

倍近く多い。待機者の名簿の整理ができていないからではないか。また待機期間が5年を超えるなど長期にわたり、介護者の負担は限界で市民の増設の要望は大変多い。特別養護老人ホームの増設を求めるが見解は。

答 待機者の算出の検証を行う。増設については民間事業者が整備を希望する場合に協議をしている。

意見 民間からの設置を待つだけでなく、施設を計画的に増やすべきだ。



*インクルーシブ公園 世代や身体能力の差に関わらず、すべての人が利用できることを目的として設計された遊具広場のこと。